

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

第4期決算の運用状況と今後の見通しについて ～エネルギー調達先変更による再生可能エネルギー投資に期待～

2022年5月12日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

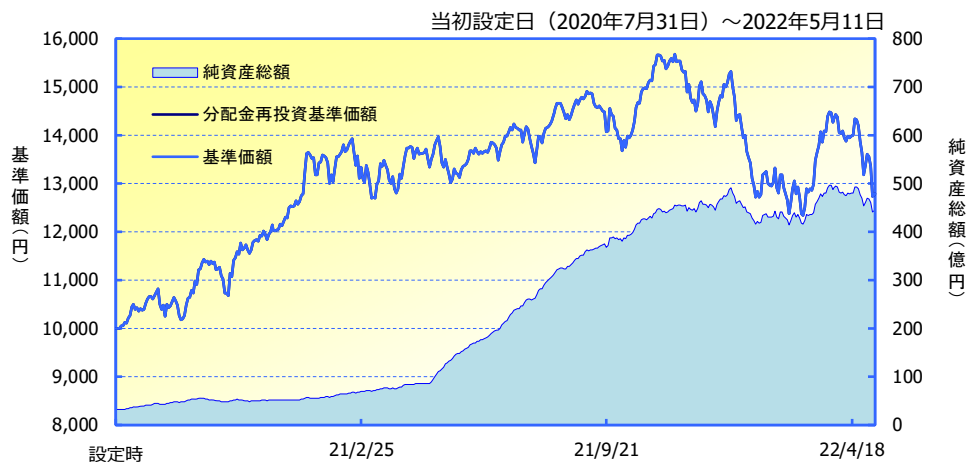
さて、当ファンドは、2022年5月11日に第4期決算を迎えました。第4期の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。ファンド運用にあたり、今後ともパフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）」につきましては、分配方針に従い、基準価額の水準等を勘案した結果、収益分配を見送りました。

みらいEarth S成長型の運用状況

2022年5月11日現在

基準価額	12,790 円
純資産総額	443億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境と運用経過

当期の投資環境～ウクライナ紛争や景気減速懸念で下落基調～

グローバル株式市場は下落

グローバル株式市場は、当期首より2022年1月上旬にかけて概ね横ばいで推移しました。その後は、米国の金融引き締めに対する懸念やウクライナ紛争を巡る先行き不透明感、ロシアに対する制裁から原油価格が上昇し、世界的なインフレ懸念が高まったことを受けて、下落基調となりました。3月中旬以降は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことで、いったん悪材料出尽くし感が広がったこともあり株価は反発しましたが、当期末にかけては景気減速懸念により下落基調となりました。

為替相場は、米ドル円、ユーロ円ともに上昇

米ドル円相場は上昇しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）は、政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は、指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となり、円安米ドル高が大きく進行しました。

ユーロ円相場は上昇しました。ECB（欧州中央銀行）がハト派姿勢を弱めた一方で、日銀は依然として緩和姿勢を維持しており、中央銀行の金融政策の相違が意識されたことで、ユーロは対円で上昇しました。

当期の運用経過～円安がサポートとなるも株式の下落でマイナス～

当期は、為替市場で米ドルやユーロが対円で上昇したことはプラス要因となりましたが、米国や欧州の株式が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は前期末対比で下落しました。

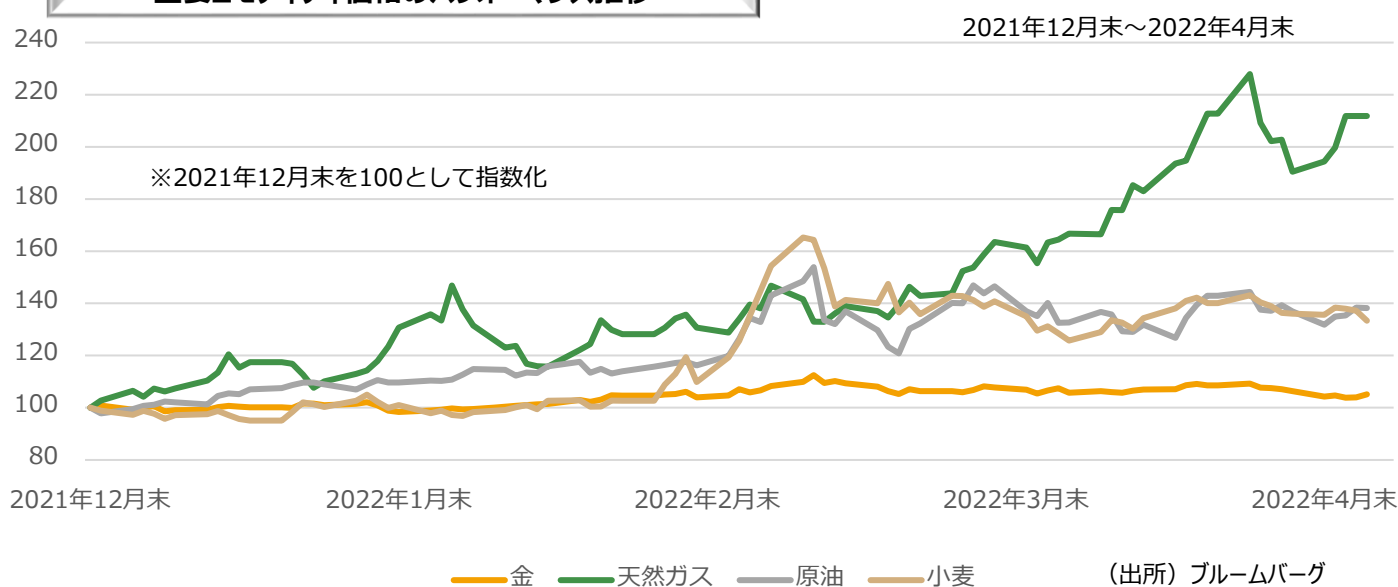
ポートフォリオでは、業種別では、資本財・サービス、情報技術、素材などの組入比率を高位としました。個別銘柄では、地球温暖化対策では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、環境汚染防止では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、廃棄物処理・資源有効利用ではカナダの廃棄物処理業者ウエスト・コネクションズ、持続可能な食糧供給では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業を中心に引き続き組入れています。

注目トピック：ロシア・ウクライナ対立により再生可能エネルギーへの投資が加速

ロシアのウクライナ侵攻を受けてコモディティ価格が急騰

NATO（北大西洋条約機構）加盟を目指すウクライナと、それに反対するロシアとの対立が続いていたウクライナ情勢は、2022年に入り緊張状態が一層高まり、2月24日にロシアがウクライナへの侵攻を開始したことにより状況が大きく変化しました。このことにより、両国のシェアが高い原油や小麦などが上昇したほか、リスク回避的な動きにより金価格も上昇しました。

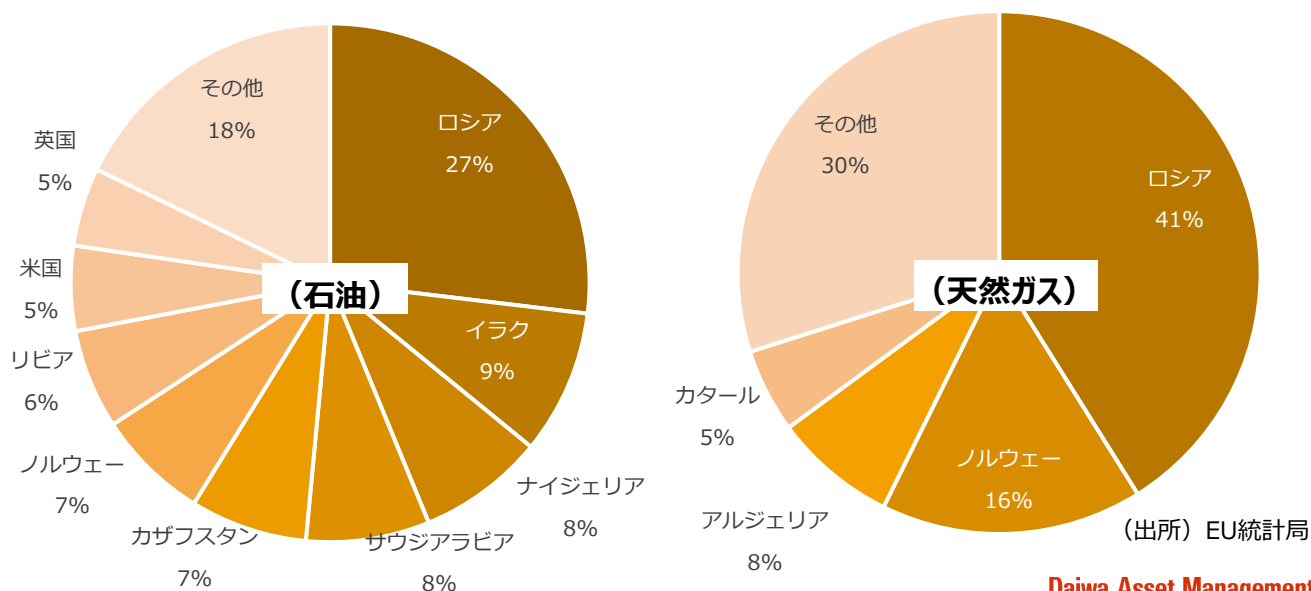
主要コモディティ価格のパフォーマンス推移



欧州では石油や天然ガスのロシアに対する依存度が高い

ロシアと近接する欧州は、ロシアの石油と天然ガスに大きく依存しています。2019年は欧州による石油輸入量の27%程度、天然ガス輸入量の41%程度をロシアに依存しており、足元でも大きく依存している状況に変わりありません。

EUの石油・天然ガスの輸入国（2019年）



注目トピック：ロシア・ウクライナ対立により再生可能エネルギーへの投資が加速

世界各国で脱ロシアへの取り組みが活発化

ロシアを中心とした地政学リスクがエネルギー市場を不安定にし、サプライチェーンやエネルギー調達先を再構築する動きが広がっています。世界各国で、脱ロシアへの取り組みやロシア産資源を回避する動きが活発になっています。エネルギー調達先の変更により、今後中長期的に、脱ロシアへの投資によって再生可能エネルギーの利用が拡大していくことを見込んでいます。

中でも、ドイツは再生可能エネルギー利用による脱ロシアへの構造転換を加速させています。再生可能エネルギーの普及をめざす法改正では、太陽光や風力などの発電能力の増強を進め、2035年にはほぼ全ての電力を再生可能エネルギーでまかなう方針を示しました。ウクライナに侵攻したロシアの資源に大きく依存するリスクが表面化し、安全保障の観点からも再生可能エネルギーの利用拡大が急務となっています。

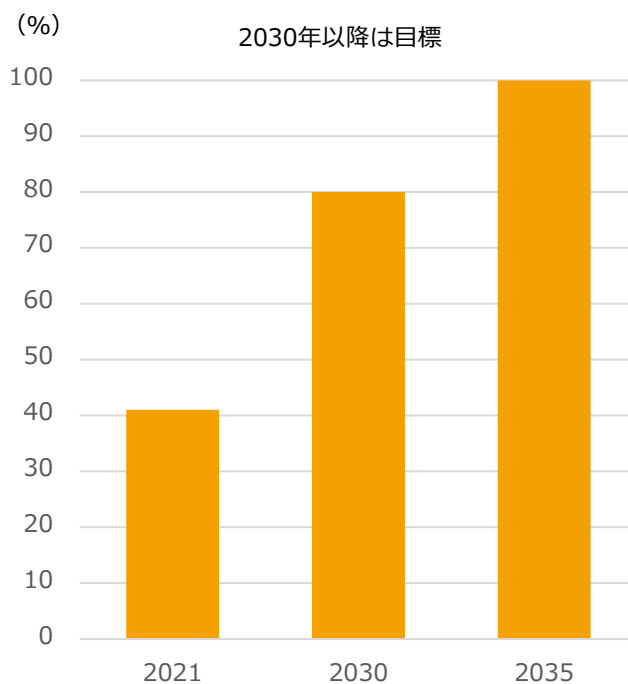
ドイツによる脱ロシアへの取り組みが加速

ドイツの電力消費量に占める再生可能エネルギー割合は、2021年時点では41%ですが、2030年には80%に拡大させ、2035年にはほぼ全てを再生可能エネルギーでまかなう方針を示しました。

ドイツはこれまで脱原発化を進めていて、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使った発電能力の増強を促進しています。

今回の法改正では、ウクライナ情勢も大きな転機になっています。ドイツは天然ガスの輸入の過半をロシアに依存しており、エネルギー安全保障の確立が喫緊の課題に浮上しています。ドイツが天然ガスの購入を続ければ、代金の支払いを通じてロシアへの経済制裁の効果を弱めることにつながるからです。

ドイツの電力消費量に占める再生可能エネルギー割合



(出所) ドイツ政府

世界中で再生可能エネルギーの普及が加速

国際情勢に左右されずにエネルギーを自給できる、再生可能エネルギーの普及は、今後安全保障の確立の観点からも重要性が増していくことが想定されます。今回のロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした脱ロシアの動きは、ドイツのみならず、他の欧州及び世界各国にも広がっていくことが期待されます。世界中で、脱ロシアへの取り組みやロシア産資源を回避する動きが活発になることで、中長期的に再生可能エネルギーの利用が拡大していき、当ファンドが投資している銘柄にも恩恵が及ぶことを見込んでいます。

見通しと運用方針

今後の見通し～引き続き長期的な成長機会に投資～

2022年は世界各国においてエネルギー転換にとって重要な年となりつつあります。欧州では欧州気候法の枠組みにおける「温室効果ガス55%削減目標」やEUタクソミー（欧州連合におけるグリーンな経済活動と投資を分類する枠組み）の進展が見られます。中国は2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトし、2060年までにネットゼロを実現する目標を掲げています。そして世界中の企業が目標達成に向け大きな一歩を踏み出し、中でも米国企業の前進が顕著となっています。ロシア／ウクライナ間の危機はエネルギー自立の重要性を強く認識させ、各国政府やエネルギー事業者の決意を一段と強めました。必要とされるエネルギー転換を実現させるにはクリーン・テクノロジー・ソリューションへの相当額の投資が必要で、当ファンドにとって成長機会がさらに数十年にわたって持続するものと考えられます。クリーン・テクノロジーに対する旺盛な需要は、エネルギー安全保障への関心の高まりも支えとなって、技術革新を促進し、当ファンドの投資対象分野の成長を拡大させることになるとみています。

引き続き持続可能な競争優位性のある事業が質の高い経営陣によって運営されていることが、現在の環境問題を解決し、成長機会を捉える最善の策であると考えています。クリーンテック関連企業は、今後実施予定のインフラ整備などの景気刺激策の恩恵を受けるとともに、これまでも必要性が叫ばれていた地球環境を守るための行動変化が加速するとみられることから、長期的な成長が期待できると考えています。

運用方針～環境産業への関心の高まりに期待～

環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や、政府や国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。当ファンドでは、地球温暖化対策、環境汚染防止、廃棄物処理・資源有効利用、持続可能な食糧供給などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化しているクリーンテック関連企業に投資してまいります。

アクサIM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2022年3月末時点）

《アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	55	96.3%
国内株式	1	0.3%
短期資産等		3.5%
合計	56	100.0%

株式 規模別構成		合計96.5%
規模	比率	
大型株	67.9%	
中小型株	28.7%	

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

株式 業種別構成		合計96.5%
業種名	比率	
資本財・サービス	37.7%	
情報技術	17.4%	
素材	12.2%	
公益事業	10.7%	
一般消費財・サービス	6.0%	
ヘルスケア	5.6%	
生活必需品	4.6%	
金融	2.3%	

株式 通貨別構成		合計96.5%
通貨名	比率	
米ドル	53.2%	
ユーロ	25.7%	
英ポンド	7.6%	
カナダ・ドル	2.9%	
デンマーク・クローネ	2.9%	
香港ドル	2.0%	
スイス・フラン	1.1%	
韓国ウォン	0.8%	
日本円	0.3%	

株式 国・地域別構成		合計96.5%
国・地域名	比率	
アメリカ	46.0%	
オランダ	7.8%	
イギリス	7.6%	
ドイツ	5.4%	
スペイン	3.9%	
カナダ	3.9%	
フランス	3.4%	
デンマーク	2.9%	
ルクセンブルグ	2.7%	
その他	12.9%	

組入上位10銘柄				合計32.1%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
アメスコ	アメリカ	資本財・サービス	3.9%	
ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業	3.9%	
ダーリン・イングレディエンツ	アメリカ	生活必需品	3.6%	
エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	3.5%	
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.4%	
ディア	アメリカ	資本財・サービス	3.0%	
ウエスト・コネクションズ	カナダ	資本財・サービス	2.9%	
ベフェサ	ルクセンブルグ	資本財・サービス	2.7%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	2.7%	
TSMC	台湾	情報技術	2.7%	

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

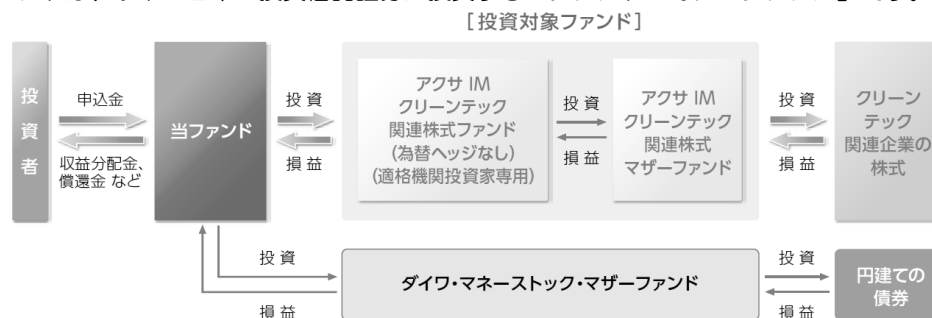
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
 - ◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
 - ◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。